

《社会情報教育研究センター10周年記念座談会》

CSIのこれまでとこれから —開設メンバーで振り返る10年間のあゆみ—

菊地 進・松本 康・山口 和範・水上 徹男

I 2009年のセンター開設準備

水上: 今日はお集まりいただきまして、ありがとうございます。社会情報教育研究センター、Center for Statistics and Informationの座談会を開催させていただきます。本センターは調査、情報、統計技法を活用した教育研究支援の組織として、2010年3月に開設されました。現在10周年を迎えたところでございます。センターには、3つの部会があります。政府統計の利活用の仕方について支援する政府統計部会、次に社会調査の実施を支援する社会調査部会、3つ目に統計リテラシーの習得と向上を支援する統計教育部会です。部会活動だけでなく、社会調査士ですとか、統計検定など、社会調査に関係した資格取得の支援活動を広く展開してきました。学部への授業提供も行ってきています。例えば、調査関係の授業として、27コマあります(同一科目が含まれるため、コマ数で提示)。これらは全学共通科目の中の基礎科目と大学が10学部あるうち8学部提供している科目が2科目。大学院への科目提供がありまして、2020年度の調査関係授業の提供が27コマとなります。さらに調査分析のコンサルティングも行っています。

どのような経緯で本センターができたかなど、本日、これまでに多大な貢献をさせていただきました先生方に、開設時の状況から現在の問題、さらに将来構想についてお話いただきます。経済学部の菊地進先生、社会学部の松本康先生、経営学部の山口和範先生にお越しいただきましたので、まず開設の準備につきまして、菊地先生からお願いできますでしょうか。



菊地 進

菊地: 「社会調査センター設置要望」、これがやはりスタートでしたので、後で、松本先生からそこを詳しくお聞きしたいと思っています。2009年度の4月半ばのことです。総長室に「社会調査センター設置要望」が出されているというのを聞きました。私はそのころ総長補佐をやっています、当時の総長室長から取りまとめの担当をやって欲しいとの依頼を受けました。それで、5月に社会調査センター設立検討チームというのを立ち上げまして、ここに松本先生、山口先生、それからコミュニティ福祉学部の坂田周一先生にも加わっていただきました。

このチームで検討を始め、数次の会合を経て、6月18日には部長会に「社会調査センター設立検討チーム答申の方向性(協議)」を出しています。この時点で新しい組織につい

てかなり踏み込んだ話をしています。実は、この部長会協議に先立つ5月末ごろ、国から大型補助金の募集があるという話が伝わってきておりまして、それをにらみながらこの答申の方向性を出したという経緯があります。ただ、部長会協議の時点では、まだ大型補助金の申請に社会調査検討チームの提案内容が学内的に採択されるか、まだはっきりしていませんでした。ですから、いくつか候補がある中で学内採択に残していく取組みと、それから検討チームの答申を詰めていく取組みを同時並行で進めていました。

そうしたところ、6月末には、学内でこのセンター構想を上回る内容で応募できる場所はないということがわかってきました。そこで思い切った申請案を提出し、学内採択を得ることができたわけでありまして、松本先生が書かれていますように、これでセンター設置構想と補助金の構想とが実現に向けて一気に動き出したわけでありまして。

夏休みに入る前の7月末の部長会で実は助教の人事枠の承認を得ています。ですから、そのころには文部科学省から採択通知が届いていたはずですが、8月10日に設置準備室会議を開いていますが、ここですでに新任人事を具体的に進める議論がなされています。補助金に関わる支援体制整備事業の計画という資料も残っていますが、最終的においたのは3億円という額でした。つまり3億円を半年で実施するという事業が承認されたわけでありまして。ただ、国に計画は出しましたが、それを実際に遂行するのはなかなか大変で、松本先生、山口先生、私で分担し、若い人を含めて必死で取り組みました。もちろん、メディアセンターが加わって初めて成り立つ事業でしたので、メディアセンターの宮内文隆さんにも加わっていただきました。メディアセンターの協力がなければ達成できなかったと思います。

社会情報教育研究センターという名称ですが、これは補助金の申請書作成の段階で候補に上り、そこに書き込まれていました。社会学部からの社会調査センター設置要望という話がありましたけれども、社会情報教育研究センターという形で少し範囲を広げたセンターにしましょうということになり、申請が進められました。それで、この社会情報教育研究センターとしての採用人事を具体的に進めることが8月10日に決まりまして、そのあとメディアセンターが1つのチーム、あとわれわれ3つのチームがそれぞれ事業を進めるということでテーマごとに事業にまい進することになりました。

センター設立自体については、10月29日の部長会に「社会情報教育研究センターの設置について」という提案を出しまして、ここで承認されています。ですから、私が社会調査センター構想の話を受けて、半年でセンター構想が部長会承認を得るという、かなりのスピードで話を進めることになったわけでありまして。それが可能となったのは、社会調査、統計教育、公的統計利用の三者のスクラムを作り上げていったからであると思っています。

センター設立の承認を得ると同時に、先ほどの補助金の事業も進めるわけですので、この半年間は何をやっているのかよくわからないぐらい設置準備室の皆さんはバリバリと仕事をしていた記憶があります。それで、翌年2010年の2月ぐらいには事業のめどが付きまして、補助金の事業報告書をまとめることになりました。

そうすると、実際にセンターを立ち上げる段階に入るわけですが、普通は4月発足にするのですけれどCSIは3月発足にしました。これは新しい運営方式を見込んでの考え方で、このセンターが教学それから研究支援組織になりますので、学部長がセンター長に就任されるべきだという考え方に立ったものでした。そのためには3月に立ち上げて、実務的な準備を進めて、それで4月に晴れてセンター長を迎え入れるのが良いのではないかという

ことで、3月1日からセンター規程が発効するよう2月の部長会で承認を得ました。最初はそうのように始まったと記憶しております。いろんな立場から当時のことを思い出されると思いますので、みなさんからも補足していただくか、あるいは訂正いただけるとありがたいと思います。以上です。

水上: ありがとうございます。3つのチームは、それぞれ先生方が分担されたということでしょうか。

山口: 分担です。まず、申請書のところで、3つそういう事業をやるということを書いて、それぞれ誰と誰がやるみたいなことは書いて…。事業責任者みたいな感じでしたね。

水上: その時点でこの3つの柱ができあがっていて、どのように進めていくか、それぞれが計画したのでしょうか。松本先生からその当時のことなどがええますか。

松本: はい。最初のアイデアは私の記憶だと2006年の末ぐらいには、頭の中にはありました。これがきっかけになっています。2006年、着任したばかりで暇だと思われたようで、大学院の改革についてのワーキンググループに入れられました。「もしかしてこれは大学院のリストラの話か…」と思って警戒して行ったら、そうじゃなくて独立研究科に博士課程を乗せるかどうかという検討をされていて、そこでは各大学院の状況なんかもお互いに出し合って議論しました。そのときに大学院ではないけれども、社会調査がらみの研究スタイルというのはどこでもやっているわけで、これを支援するセンターがあればいいなということをおもいついたわけです。そのベースには、私が翻訳をやったクロード・フィッシャーという都市社会学者の『友人のあいだで暮らす』という本がありました。その中に「パークレーのそういうセンターの支援を受けた」とか、「データはICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) のアーカイブにあるので誰でもアクセスできます」ということが書いてあって、アメリカはそういう仕組みになっているんだと思ったわけです。それで、そういうのがあるといいなということを当時の社会学部長の木下康仁先生にちらっと話していたようなんです。翌2007年度はグローバル都市研究所の設立という話があったので、そちらのほうに注力してしまっていて、私自身はそのことはすっかり忘れていたんですが、2008年度になってから木下先生から「あの話、ペーパーつくってこないか」という話をされ、社会調査を実施したり、受託したり、もちろん社会調査教育の支援をしたりといったような枠組みのセンター構想というのを書いて木下学部長に渡しました。そのあと部長会でどういう話になったのかはわからないんですが、菊地先生のところにつながって、「この検討チームができるから入ってくれ」といわれて加わりました。そこから先は菊地先生がおっしゃったように検討している間に補助金のお話が出てきて、何しろあのとき「4億円程度以上」という表現だったんです。この「程度以上」って一体何だって話だったんですけど。い



松本 康

ずれにせよ、これだけ積むっていうのは大変だねということで、もうバンと計画を膨らませて。そのときはまだ RUDA (Rikkyo University Data Archive ; ルーダ) という名前は考えていなかったんですが、データアーカイブについては先ほども言ったように、ICPSR にデータが預けてありますよという記述がこの本の中にあったり、札幌学院大学が日本で初めてデータアーカイブを設立したときに私も関わっていて、しばらくは運営委員会みたいな形で入っていたものですから、その重要性は知っていました。こういう予算がドンと付いてどうしようと思うときこそ、こういう話を突っ込んでおくのがよいのではないかと考えて、データアーカイブの設立を思いつきました。技術的にはむしろメディアセンターの方々が Dspace だったらどうかというようなアイデアを出してくださって、そのところは私にはわからないので、実質的にはメディアセンターを中心に Dspace のカスタマイズをやっていたというのが実情です。だから、うまくいくときっていろんな要因がまとまって、追い風になってグリーンと進むんだろうなと思います。

この事業は一種のばらまき施策みたいなもので、麻生内閣末期の施策だったので、当然、各大学がこの際ということで手を上げていて、最終的には1億削って3億円ぐらいということになったんですが、1億減ってもまだ3億もあつたんです。お金を使うのはメディアセンターの人たちが得意なので(笑)、そちらに任せて、データアーカイブをつくるとか、調査センターがらみで海外出張をするとか、おいしいところだけ我々にはいただきました。私はシカゴ大学の NORC (National Opinion Research Center) と、それからミシガン大学 SRC (Survey Research Center) に行きました。やっぱり皆さん、苦勞されているんです。だから、我々がこれから立ち上げると言うときすごく支援的で、ぜひ頑張れというようなことでいろいろ勉強させていただきました。長くなりますので、このぐらいにしておきますけど。それが初期の状況かなと思います。

水上 : RUDA の公開は 2011 年 4 月ですが、2010 年には既にデータアーカイブの話が進められていて、翌年 4 月の公開となったのですね。

松本 : 公開するためにはデータが必要で、私の手持ちのデータがいろいろありましたので、それを提供しました。データクリーニングをやって公開できる状態にするまで当然時間がかかるわけです。ですので、もう補助金事業のときにデータクリーニングは始めていました。その一方で、Dspace のカスタマイズが動いていて、これをドッキングさせてトラブルなく動く状態に確認するまでに約1年かかりました。学内公開は10月にやっていた。トラブルも特になかったの、3月から正式に公開しました。

水上 : 山口先生は、この辺りについてどのように関わられたのでしょうか。



山口 和範

山口：そうですね。自分は統計教育ということで、ずっと関わってきました。2000年ぐらいから科研費を得て、統計教育の研究とネットワークづくりをしていました。そこで、eラーニングコンテンツの開発や概念をわかりやすく説明する教材開発とかをやっている、立教大学の中で何か実践できないか考えていたんです。2005年から教務部長をやっていた関係でずっと部長会に出ていて、この2010年のときは1年だけ全カリ（全学共通カリキュラム運営センター）部長だったんです。で、「本当は全カリでこういうのって展開しないといけないよな」と思いながら、ちょうどこのセンター構想の話が出てきました。また、社会調査士の資格をとるための科目を全学展開できないのかという考えが一方でありました。社会調査士が2004年ぐらいにスタートしていると思

います。経営学部は2006年にできているんですけども、産業関係学科のときには、すでに社会調査士制度を入れていて、経営学部ができるときも社会調査士は残すということで動いていました。この資格科目の認定は、ある意味、質保証ということも念頭にありました。シラバスを関係の協会で審査されるという経験が初めてだったのもあって、教育の質保証を強く意識したことを思い出します。2004年から、あのときは社会学部だけでスタートしたんですよね。経済はあとからでしたよね。そのときに社会学部は3学科とも同時スタートで、経営学部をつくるときにも、これは残したほうが良いと。実は社会調査士の資格が入ったとたんに、関連科目の受講生がかなり増えたんです。特に調査実習の受講生が増えすぎて大変なことになったんですけど。さらに社会調査士の科目を全学展開できたらいいよなというところにつながっています。また、2006年が最初なんですけど、海外からいわゆる統計教育の専門家の人呼び続けたこともあって、日本での統計教育の改革をできたらと思案していたところでこのセンターの話になったんです。社会調査だけでなく、統計の利活用も含めて広く、統計教育をどうすべきかを議論して発信していく場になればと。ただ、eラーニングの準備については実は半年間もなかったです。その中でつくりたいといけなくて、大変でした。統計部分のところは前からコンテンツをつくっていたので、それを生かしながらという感じです。いま、意外と海外の人はCSIのことを結構知っています。実は海外の大御所をずっと呼び続けたことと、CSIをつくる前に、松本先生たちとは別に、自分たちはUCLAとミネソタ、それからイギリスの王立統計学会が統計教育センターを持っていたので、そのセンターのほうにも行って、ずっとつながりを持って、その後もいろいろと活動してきました。教材もいろいろと提供してもらったりして。

水上：現在、CSIホームページの英語版はあまり充実していないので、正確に発信できるように海外とのリンクを整理する必要があるそうですね。全学的に統計教育を展開していくには、どのようなステップがあったのですか。

山口：もともと全カリに新しい科目をまとめて大量に入れるのは難しかったんですけど、そのときは自分が全カリ部長だったので、新規科目として入れてしまいました。基本的に今eラ

(10) 社会情報教育研究センター研究紀要『社会と統計』第6号

ーニングは7科目ですよね。最初は4科目からスタートしましたが、その辺は基本的には全学共通で、なおかつキャンパスを越えてeラーニングとして提供するというので、全学展開していきました。その後、「多変量解析入門」が増えて、今、英語の科目が増えて、eラーニング自体は少しずつ増えていっています。展開としては、たまたま自分が全カリ部長だったので進めやすかったことと、あと、その後青木昇先生が自分のあとに全カリ部長になられて、必要性をご理解いただいて、そこを引き継いでもらったことも大きかったと思います。他の様々な、例えばリーダーシップとかも全カリで展開しているんですけども、そのような科目群とは違ってCSIの提供科目は内枠なんです。

	学部	科目名	
1	全学共通科目	社会調査入門	オンデマンド科目
2	全学共通科目	データ分析入門	オンデマンド科目
3	全学共通科目	社会調査の技法	オンデマンド科目
4	全学共通科目	データの科学	オンデマンド科目
5	全学共通科目	多変量解析入門	オンデマンド科目
6	全学共通科目	統計情報で社会・経済を診断する	
7	全学共通科目	景気・格差問題と統計情報	
8	全学共通科目	景気・格差問題と統計情報	
9	全学共通科目	Introduction to Statistics 1	オンデマンド科目・英語科目
10	全学共通科目	Introduction to Statistics 2	オンデマンド科目・英語科目
11	社会学部	社会調査法2	
12	経済学部	調査実習	経営学部「社会調査実習」と併置
13	経済学部	統計調査論1	
14	経済学部	統計調査論2	
15	法学部	社会調査法	
16	法学部	社会調査法	
17	ビジネスデザイン研究科	統計学基礎1	法学研究科「統計学特論」と併置
18	ビジネスデザイン研究科	統計学基礎2	法学研究科「社会調査特論」と併置
19	ビジネスデザイン研究科	統計学1	
20	ビジネスデザイン研究科	統計学2	
21	観光学部	データ情報処理	
22	コミュニティ福祉学部	社会調査法	
23	コミュニティ福祉学部	データ分析法	
24	コミュニティ福祉学部	リサーチ方法論2	
25	現代心理学部	社会調査概論	
26	現代心理学部	社会調査設計法	
27	理学部	生物統計学	

図表1：2019年度 社会情報教育研究センターから各学部へ提供している科目一覧

水上: これらの科目はすべて全カリの内枠で提供してきました。実際に科目の担当者は CSI スタッフですが、カリキュラムの枠としては全カリの中にある。当初から全学的に展開していく目的があったわけですね。

山口: ここで言っているいかちちょっとわからないんですが、補助金の本来の目的は研究基盤整備に置かれていました。だから、学部教育というよりは、先ほど松本先生から話があった大学院のところを本当は目指していたという形で調書に書きこんでいます。大学院についてもいろいろとチャレンジはしています。その後も、今、学部生に展開している科目は一応全員、修了要件の単位にはなりませんけど、大学院生は全員受講できるようになっています。各自の研究に必要となる、調査や統計の知識を得るためです。



水上 徹男

水上: 特定の研究科に独自に提供している大学院科目もいくつかありますが。

山口: たぶんそれは担当として助教が出ていっているという感じですよ。補助金はいわゆる「研究基盤整備」だったと思うので、どちらかという社会調査とか、研究を進める上での調査の支援をするということで、CSIの中では、いわゆるコンサルとかが結構重要な業務として大きいですね。

II CSIが学内・学外の中でどのように認知度を高めてきたか

水上: CSIが学内外でのプレゼンスを高めてきた点について、1つは今、山口先生からお話がありましたが、海外の研究者を招聘して英語圏に向けた発信があげられると思います。学内では、特に全カリを中心に、あるいは各学部でも、開設の初期段階で認知されていたのでしょうか。

菊地: 2009年6月18日の部長会資料に書いてあるのですが、社会調査士の資格について推奨しているのは3学部となっています。産業関係学科の時代からの経営学部とそれから社会学部。社会学部ではまさにカリキュラムの根幹に組み入れられていたと思います。経済学部はそこまでいっていませんでしたが、経済学部も推奨3学部の中に入れてしまいました。ですから、後追いでそういうカリキュラムを充実させるということで進めました。あとは検討中が2学部という、最初はここから始まりました。ですから、全カリでの展開はありますけども、やはり学部での普及がないと難しい状況でした。そうならないと進まないだろうということで、経済学部も協力することになりました。その後、新座キャンパスの3学部もカリキュラムを導入しました。全カリへの展開と学部への広がり、この両面を追わないといけなかったのが当時の状況でした。

水上: 社会学部は1958年にできたとき、産業関係学科の先生が中心的な役割を果たしていて、今で言う社会調査士関連のような科目はあったと思います。

山口: 実は産業関係学科の前に、産業関係研究所があって、社会学部設立と同時なんです。あそこって調査をかなりやっていたので、そういう意味でいうと当時からありますね。

水上: 調査に関する教育の伝統があって、経営学部ができたのが2006年ですね。そのときに、その産業関係学科の流れに乗って経営学部ができていたから、この調査関係は当然経営学部も引き継いでいて。社会学部は社会学部で、社会学部が中心になって調査科目は必修として設置されていました。2002年に現代文化学科ができて、調査科目はさらに強調されたと思います。

松本: ただ、社会調査士科目となると、ちゃんとA科目からG科目までワンセットそろえなくてはいけなくて、それ自体は社会学部といえども結構負担といえば負担なんです。それを他学部にも広げる場合にも、やりたいといっても科目を用意して人を張りつけなきゃいけないのが非常にネックかなと思っていました。そういう点ではセンターがあって、そこが支援を出せると非常にやりやすくなるという頭はあったんです。逆にいうと調査士科目に引きずられると各学部の人事がゆがんでしまうんじゃないかと思ったわけです。それを避けるために、理想をいえば社会調査センターが、そういうスタッフを抱えていて、授業を全部出前でできるのが1番なんだけど、あいにくこういうセンターだとか、CSIが専任の教員を持つことができないので、そこまではいかない形で講義に協力するという段階に来ている感じですね。

山口: 日本の大学ではもうすぐ、学位プログラムという仕組みが広がっていくと思います。今は、教員が所属している学部の中で、その学部プログラムができあがっているのだから、設置の態勢が変われば、たぶん変わるんじゃないかと思います。例えばそれぞれの、こういう調査とか統計とかのセンターがあって、全学はそこからいくつか取ってきて、学位プログラムとしてその学位プログラムを作れば、そちらのほうが効率的に、大量のカリキュラムが作れます。時代のニーズに合ったこともできるし、変えないところは変えないままにしておける。将来的にはそうなると思います。今、筑波大学はたしか大学院は学位プログラム化しています。所属と全く関係なくていいというふうになっている。将来的にはこういうセンターがたくさんできていくんじゃないかと思います。狙いはそこにあったんですよね。立教みたいに大きくない大学ですべての学部に社会調査や統計の専門家を置けるかというは無理なんで、それを共通化するみたいな意識というのが結構ありました。

水上: 部分的にはできているところもありますが、学部内だけで全体のプログラムの展開はできないので、全学の拠点があった方が効率化できると思います。それでは内外の認知度を高めるために、何か施策はあったのでしょうか。

山口: 1番は対外的にいろんな連携を組みながらですよ。

松本: 対外的にはむしろよく知られていて、うらやましがられたり、よくやっていると言われます。むしろ学内の他部局、特に事務の部門が、CSIが何をやっているか、本当にはよく知らない。なので、日本学術振興会の補助金（人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業）を見逃して、立候補できなかった。本当うってつけだったんですよ。もちろん出して競争で負ければそれは仕方がないけれども、スルーしてしまったというのは非常に痛かったです。

水上: その件は総長室に伝えにいきました。すごく残念でしたので、こういうことがあってはいけないと。外部資金を取って活発に活動をしていくのは、今までもこれからも重要課題なので、この点は私も注意しなければ、と思っています。先ほど山口先生がおっしゃった海外への発信はそのまま継続できているのでしょうか。

山口: 発信よりは、どちらかというと、海外の人たちとつながって、きちっと立教大学の中で成果を出していくことですよね。CSI側が海外に対して今、貢献できるものがどのくらいあるかという、そんなに多くはないので。今の統計教育についての新しい研究とか、先端のところとちゃんとつながって教育の質を高めていく作業のほうが大きいと思います。今までに招聘した海外研究者は、実は統計や統計教育の分野で国際的に活躍している人が多くて。例えば、2006年のときに統計教育で呼んだUttsさんは、2015年にアメリカ統計協会の会長になりましたし、今のISI (International Statistical Institute) の会長も実は呼んだことがあるんです。ISIの会長というのは、統計でいうと一種のトップみたいなものなので、そういう人たちが立教に来ていろいろとしゃべってくれているんです。統計の大切さをどうやって伝えればよいかみたいなことを説明してくれていたんです。そういう人たちが立教に来て、立教にこういうセンターがあるということを知ってくれています。あと、早稲田のデータサイエンスセンターも設立前にCSIを訪問しています。

Ⅲ 学内外の教育・研究上の課題にどのように対応してきたのか

水上: 学内の教育に関しては、全学的な展開、学部の展開は全カリなどで進めています。教育の充実と研究上の貢献で、特にわかりやすいところはありますか。RUDAは、学術的な貢献ですが、それ以外にも海外から研究者を呼んできて、関連する情報提供をしていただけでも研究上の貢献には違いありませんが。

松本: 当初、調査を受託して展開するアイデアがあったんです。それはある意味お金を稼ぐということでもあるんですけど、結果的に菊地先生のところで自治体からの受託でいくつかプロジェクトを展開したのは意味があることかなと思っています。

菊地: そうですね、2022年もすでに予定があるとか、継続的に受けながら展開はしています。政府統計部会の場合は、公的統計をどういうふうに教育や研究に生かすかが問題意識としてあります。国の統計法が2007年に全部改正されて、「行政のための統計から、社会の

情報基盤としての統計」というように公的統計の位置付けが変えられ、教育や研究面でも使えるようにし、それから地方自治体とか国の行政でもいっそう使えるようにするというのが大きな流れとしてありました。

それで公的統計を学習するコンテンツを作ろうということで、政府統計部会ではたくさんコンテンツ開発をして、学内に提供してきました。大きな広がりにはなっていないかもしれませんが、そういう取組みを学外に向けて広報することは結構やりまして、内閣府の下にある統計委員会で立教の取組みを報告し、これからは大学でもそういうことをやらないといけないということで知られるようになってきました。

それが評価されて2013年に日本統計協会から統計活動奨励賞をいただきました。それで、もっと頑張りたいということになり、その後、自治体へデータ分析に協力する中で、自治体独自の事業所調査について、愛媛県の松山市であるとか、東温市だとか、一昨年は福岡県の田川市とか、割と切れ目なく依頼が来ています。社会調査の力といいますか、調査の設計から集計分析をして行政の施策に生かしていくという、この一連の流れを応援するところがあるところが少し評価されてきているのかなと思っています。

それで、こうした調査に関連して、この間力を入れているのは、独自調査のデータと経済センサスとか国勢調査などのセンサスデータを個票ベースでマッチングさせて、さらに分析を深める取り組みです。もちろんそのためには自治体の方で国に公的統計の二次利用申請（統計法33条）をしなければならぬのですが、その申請の応援もしています。

この点、東温市の産業振興でそのモデルケースが作られてきたかなと思っています。自治体では多くの場合5年とか10年の計画を立てて数値目標まで立てないといけない。そこにデータ分析をした結果を生かして計画立案をする、数値目標を含む行動指針とかを作れるようにする、そういうモデルケースを各地の自治体や国の機関に紹介し、こういうやり方もあるんでぜひ頑張りましょうと、そういう活動を今、対外的に政府統計部会でやっています。

山口:自分が周りから聞いたときに、統計調査員プロジェクトはかなり高い評価を受けていました。今は実際の調査員の、特に国とか自治体の調査を担っている人たちがかなり高齢化していますよね。一方で、若い人たちが調査員とか調査の経験がないですし、授業で社会調査実習をとっていたとしても、なるべく具体的な調査に行くようになっていくと思うんですが、結局部分的にしか経験できない。一連の調査手続きを、一種のインターンシップに近い形で実現できたのは大きかったですね。

菊地:そうですね。調査員の学生は臨時公務員になるわけですね。私が退職の年に東京都から依頼が来て、CSIと、それからキャリア



センターですね。これがやはり大きかったと思います。学生のキャリア形成の中にそれを位置付けていくという形で取り組めたのがよかったです。退職後、櫻本先生が着任され、引き継いで、立派にやってくれまして。今、山口先生が言われたように対外的にはかなり評価されてきて、あの経験を話して欲しいというのが、櫻本先生のところにも来ていますし、私のところにも今、来ている状態です。

山口: いろんな自治体で、大学と協力して統計調査員のプロジェクトをやりたいということが、かなり検討されているみたいです。

菊地: そうですね。ちゃんと広まっていくとよいと思います。

水上: こちらの窓口を明確にして、ニーズを受けられる体制があることが重要ですね。

山口: あと、調査の受託に関して言うと、CSIの最初のモデルになっていたのは、たぶん松本先生がおっしゃったICPSRの…ミシガンはかなりの部分の調査委託というか、研究の調査委託は受けているはずでもんね。あそこはすごい規模ですよ。

松本: あれはすごいです。調査会社みたいな状態で。iPadみたいなものを持って行って、その場で入れながら即時集計していく体制ができていたり、それから電話調査のためのボックスが鍵のかかった部屋に設置されていたり、これにはびっくりしました。

山口: 大学の中ですもんね。

松本: そう。

水上: CSIで調査を受託していくには、ある程度制約がありますが…。

松本: 人手と枠組みですよ。要するに稼げる体制がもしあったとして、それで自前のベンチャーじゃないけど展開できるような枠組みはないし。

山口: ミシガンについては、アメリカの調査に関する研究費のかなりの部分はそこで消費されていると聞いたことがあって。そういう意味でいうと、信頼されるし、そこへの調査委託であれば研究としても問題ないレベルということで、逆に個人でやるよりはそこに委託したほうが質として高いということですよ。

松本: アメリカだから民間ベースかと思ったら、意外にそうでもなくて。かなり公的資金が入っている印象を受けました。そういう点でいうと、ヨーロッパ、アメリカのインフラレベルに比べると日本は何もないに等しいわけで、ようやく一部の人たちがその問題に気付き始めたというのが現状なんです。だから、独自に学生を持っていないから全然仕事してないと思われるかもしれないけれども、そういう意味では図書館だってメディアセンターだっ

てそうで、これは大学にとって必要なインフラですよ。図書館は設置基準に入っているから作らないわけにはいかないんですけど、メディアセンターはデファクトですよ。いずれ、やっぱり社会調査がらみとか、統計がらみとかのデータサイエンスのインフラストラクチャーというのは、どの大学にもないと成り立たないインフラになっていくはずなので、そこまでどうやって頑張っつないでいくかというところですよ。だんだん、その理解は進んでいるとは思いますが、非常に遅い感じがするんですよ。日本国内では。

IV CSIの運営を安定化させるためにどのように対応してきたのか

水上: CSIの運営会議でも前に少し話が出ましたが、「収益を上げる事業展開が果たして大丈夫なのか」ということです。例えば、この間刊行したテキスト²⁾も非常に評判がいい。こういったことで収益を上げるのは可能ですし、受託調査による収入も考えられます。収益を上げる事業をCSIが手掛けて良いのか、という点です。この辺りはいかがでしょうか。山口先生、いろいろお考えがあると思いますが。

山口: 1つは授業料収入で支えられているので、まずは今いる学生に対して質の高い教育を提供しないといけないと思うんですよ。あとは研究面の成果。そして、社会貢献としての意味。社会貢献をちゃんと果たしたときに、「見返り」というと変なんですけど、そういうものを受け取れるような仕組みも必要だろうと思います。それと、たぶん今後は学び直しというか、社会人の人たちへの教育にどのくらい人と時間をさけるかを考える必要があるのかなという気がしています。今だと、外部の団体や企業から「統計検定のセミナーを実施したいので協力してください」とか、昨年から統計調査士のセミナーを有料で学外に公開して受講できるようにしていますよね。今は学外向けのセミナーは資格関係でやっているんですけど、そうじゃない形もあって、例えばムークみたいなやり方もあると思います。ただ、今は無料でムークをやれる程の余裕はないので、実際には何らかの形でお金をもらいながら社会人の学び直しに貢献する方向性で考えていければと思います。その収益というか、本当に微々たるものしかお金が入らないと逆にやるだけコストがかかってしまうと思うので、その辺のバランスは考えないといけないのかなと思いますけど。

水上: 1つの方法としては外部資金でしょうか。先ほどお話がありましたアメリカでインフラ整備に政府がある程度出資するような。外部資金の獲得に関してはいかがでしょうか。

山口: 外部資金については、今しばらくは、もしかすると取りやすい状況になるんじゃないかなという気がしています。今、大学内のデータサイエンスの副専攻でやっていることについての認定に関する書類を出しています。まだその審査結果がわからないんですけど、それが通っていると次の補助金にからむんじゃないかという話をされています。2年前までは5年間の連携事業でお金が入ってきていたんです。取れるところは取ればいいかなと思うんですけど、外部資金だけをあてにするのも厳しいので、あとは学内の理解を得て、学内への貢献で「CSIが必要」という認識を高めてもらうことが1番じゃないかなと思います。

菊地：それが1番重要ですね。

水上：わかりました。例えばRUDAの話にしましても、学内の認知度が把握できていないので、まずは足元、学内の状況の把握でしょうか。

山口：ただ、1番は足元をといったときに、今後検討し直したほうがいいのかなと思うのは、コンサルティングですね。特に、大学院生の。正直に言うと、11月、12月に来られるとほとんどお手上げなんですけど、秋学期に増えるじゃないですか。修士論文のコンサル。あの辺をもう少し体系的にいろんな研究科と一緒にって取り組めるといいかなと思うんですけど。

松本：それに関しては図書館と話をしたことがあって、図書館もコンサルをやっているじゃないですか。あそこは基本的に初歩的なものを受けたがっているんです。高度なものを持ち込まれると困っちゃうし、あんまり人が来ないのも困ると。で、こちらはこちらで高度なものを期待しているんだけど、割と素朴なものが持ち込まれると困るというので、お互いに連携して紹介し合うようなことをやったほうがいいんじゃないですかみたいなことでちょっと話をしてきたところなんです。だから、図書館との連携は、そういう意味では細かいところで必要になってくるかなと思っています。だんだん、CSIと図書館の間で「お互いにやっているのね」というのがわかってきたので、少しスムーズになるかなと思うんです。あと、私がかつと狙っていたのは、むしろ大学院生じゃなくて研究者そのもの。

菊地：それは外部も含めて。

松本：そうです。科研費を受けて、それで調査をやると。そうするとアイデアは自分で持っているけれども、ノウハウはわからないというところに対してCSIが協力する体制があればと。そのときに科研費から委託費の受け渡しができるといいんだけど、今はそれができませんよね。調査会社に出すのであれば支出できるけど、学内にはお金は出せませんよね。だから、やろうとすると結局共同研究者という形で名前を入れればそこで使えるけれども、そうでないとできないというんで、それは枠組みを考えながら。結局アメリカなんかだと、調査の細かいテクニカルな設計をやる専門家と、その研究のアイデアを持っている研究者とは別々なんです。アイデアを持っている人はアイデアしかないんで、調査の専門家に相談すると、「こういうアイデアだと、こういう調査設計でどうですか」って準備してくれるわけです。それが今、日本だと全部できる人がやらないといけなみたいな状況なので。それは分業体制で展開できることが重要だと思います。そのための仕組みも必要だし、そういう研究スタイルに、だんだん転換していくということで、調査の専門家と特定の実質的な研究分野の専門家がコラボできる組織体制を準備していく必要があるのかなと思っています。

山口：お金が動かせるということと言うと、外部だったら簡単に受け取れるので。内部の科研費をCSIに渡すのはできないので。あれはあれで不思議ですよ。

水上：そうしますと、内部の相談の方が受けにくくなりかねないという。

山口：いや、お金をもらおうということと言うと、です。だから、お金をもらわずにやるということ、裏からお金が来るようにという意識をちゃんとみんなが持ってくれるといいと思うんですけど。あとはたぶん、場合によっては研究計画書を書くときに、調査はCSIと…みたいなことを書いて、そこはそれで信頼できるようにCSIがなっていくと。

松本：そうですね。それが理想ですね。

V 現状の課題と今後の展望

水上：昨今のデータサイエンスやAIの状況を踏まえて、CSIを含めた学内組織の再編が求められているのかもしれませんが、そのあたりはどうでしょうか？

山口：キーワードとしてデータサイエンスのほうがいいのか、今みたいにスタティスティクス・アンド・インフォメーションのほうがいいのか、「社会情報」といったときの意味合いとか、結構日本語と英語で違うんですけど、両方含めて広くとれるようにはつくっているんです。

菊地：スタートのときの社会調査と統計教育、それと政府統計の活用、この3つの組み合わせがすごくよくて、学内的な議論を進めていく中で理解を得やすかったです。先ほどの「全学データサイエンス構想チーム」にもCSIから委員として入っていると聞いております。この構想チームがスタートするもともとの問題意識のなかにデータサイエンス教育を全学部で展開すると補助金のカウントが上がるという発想もあるかと思いますが、大学の教学サイドからみると、社会に出てから必要になるいろんなデータリテラシーのところで、ある程度提供できている学部とそうでない学部がある。そうでない学部が少なからずあるのはまずいのではないかとということで、全学に提供できるようなことを考えないといけないのではというのが問題意識の根底にあるようです。たしかにデータリテラシーの教育はまだ限られている気がします。学部での展開、これをやはり広げる方策をぜひ考えていただきたいと思っています。

先日、日本学会が「公的統計問題を学術の視点から考える」というテーマでシンポジウムを開きました。まさに統計不正問題の学術への影響を考えるということです。私も出席



しましたが、これまでは公的統計に関わる日本統計学会や社会調査協会の皆さんとで一緒に議論することがあまりなかったように思います。今回の場合はさすがに統計不正の問題があれだけ国会で議論になって、このままではまずいだらう、研究面に少なからず影響を及ぼしてくるだろうと、社会調査の人と統計に関わる人が一緒になって議論をしました。

実は、そういうことがこれからますます必要になり、協力して進んでいかざるを得なくなると思います。行政の人に社会調査の力をきちんと付けてやればよいといった言葉が飛び交ったりもしていましたが、そうになっていくとこのセンターがスタートしたときの組み合わせ、これが社会的にも一層必要とされてくるのではないかと思います。CSIセンターの名前の変更の議論が出てくるかもしれませんが、現在の名前の意味をしっかりと考えてさらに進めていただけるとよいと思っています。CSIは社会の動きにますます合致していくのではないかと思います。

松本：先ほど山口先生のおっしゃった統計調査員のインターンシップにしても、1番のデータをとるという足腰のところがすごく弱くなってきていることへの対応ですよ。データをとる部分がいい加減だと、いくら分析を高度化したところで話にならないわけで、その重要性というのがだんだんと認識されるようになってきたかなとは思っています。

山口：特に今のAIがデータに基づくAIじゃないですか。そのときに観察とか記録というときに、何に気を付けないといけないかというのは、調査のリテラシーというのがちゃんとないと非常に危険だと思うんです。

松本：ただ、ビッグデータでないと分析できない部分というのは確かにあって、ビッグデータは絶対数は多いわけだから、どんな小さな動きでも、ちゃんとそれはそれで捉えられる点では意義があるかなと思います。ただ、AIは人間にわかるように説明はしてくれませんが、間に人間が入って解釈してやらないといけない。そのところはデータサイエンスが、例えば社会現象なら社会現象を捉えるときに、どういうふうに機械と人間の頭との媒介をしてやるかという。そこではかなり貢献できると思います。あと、社会調査部会的な課題でいうと、RUDAでデータはアーカイブしているんですけど、やっぱり自分たちでデータをつくらないといけないと思っているんです。なかなかその体制はできないけれども、やっぱりある種のGeneral Social Surveyみたいなものを企画して、毎年とは言わないけど定期的にそれをやってはアーカイブして行って、それは割と研究教育に使えるスタンダードなものですよ、質のいいデータですよというのを提供できると理想的だなと思う。

山口：学内的にCSIに期待されているのがIRでの貢献なんです。それはかなり前からで、今は新しくいろんな検討が進んでいるので。そのときに、人も含めて。

松本：人的には貢献しているんですけどね。今でも。

水上：IR自体も調査ですからね。

山口：実は今、経営学部は学生も巻き込んで、外部資金による分析チームがあって、追跡調査とか、リーダーシッププログラムについての評価を行っています。学部としては、外部資金が終わっても、その調査を継続して、教育強化につなげていく方針です。

水上：IRもデータアーカイブで使えなくはないですが、対象がすべて立教大学内で進めていますね。

山口：学生の情報なので、外には出せないですね。

水上：そうですね。今は学内なのでオープンにできませんが、あの種の調査ですとか、松本先生ご指摘のように何らかの社会調査を実施してアーカイブで出していくという。

山口：日本社会学会でやっているSSM調査³⁾、あそこの母体はどこなんですか。

松本：あいまいなんです。SSMは伝統的に、研究者がSSMグループを組織してやっている。現在はデータが整理されて、東大の社研のアーカイブで公開されています。それから家族社会学会は、学会として「全国家族調査」というのをやっています。

水上：学会レベルではないので、CSIの余力ってそれほどありませんね。

山口：逆にいうと、科研費を申請して取って、継続して調査やデータアーカイブの運営をやっていくのは、本当は考えないといけないのかもしれないですね。

菊地：若い人を育てる。育ててもらいたいですね。

松本：あとは、なんかの機会にこういう補助金がまた来る可能性があるので、そのときにチャンスですね。常に夢を持ってね。もしチャンスがあったらこういうことをやりたいということを持っていないといけない。持っていればドカンと来たときに、それだったらこれに突っ込もうとなるので。

水上：ソーシャルサーベイとか、菊地先生が行った自治体との連携などは、できそうですね。特に今、豊島区は活気づいているので、地の利もありますし、立教大学と豊島区でプロジェクトは組めそうな気がします。

山口：そういう意味だと、本当はやっておいたほうがよかったなと思うのが、いくつかの、例えば自治体だったりセンターだったりとの包括協定みたいなことですね。

水上：つくるべきですね。

山口：本来であれば、和歌山にある統計データ活用センターとは連携をお願いした方がい

いですよ。早めに。あと、日本統計協会とかも可能であれば。

水上: 人材確保も問題になりますが、調査設計とか、学内での認知度を高めることについてはニーズがもともとあるわけですから。ニーズがあるのはわかっていて、幅広くアクセスがあり、こちら側はアーカイブを充実させるためにソーシャルサーベイをやりますとか、自治体と連携しますとか、これら全部を、山口先生と私では到底できない。

山口: いやいや。無理ですよ。今でもポスト的に、学内的にいうとせいたくさせてもらっているセンターだとは思いますが、本音を言えばもうちょっと増やしていきたいところですよ。あとは、学部プログラムも含めて一定程度のところを全学共通で担うので、教員として。

水上: もう少し採用させていただく。

山口: 自分は専任教員として CSI に移ってもいいと思っているんですけど (笑)、ずっと。

水上: それでしたら交渉のしがいはありますね。専属も CSI は準備できる (笑)

松本: だけど、専属は必要ですよ。

山口: 絶対。そう思うんです。だから、専属で何人かいて、あとはうちでいうと学部には属さない教員を。今度ようやく言語のほうでそういうセンターができるので、定年前に移っていいですよ。経営学部にも怒られそうなんですけど (笑)

水上: 定年前に移っても、定年延長でまだ何年もあるから。

山口: そんな長くはやりませんよ。たぶんそういう形で専任がいらないと。

水上: そうなりますと展開がかなり変わりますね。

山口: 自分はいろんな学部で教える行って全然構わない。教えていいと言われてれば。

水上: 学部スタッフとさらに連携した組織になればいいですよ。兼担という意味ではなくて、運営を生かした学部、今、我々が行っているように学部組織との連携もあって、CSI 専任の先生も存在する組織ですね。実際に今まで、授業提供のほとんどは助教の先生方が担当してきましたが、それだけでなくさらに充実したシステムに向けて。

菊地: 大学では教学条件というものをつくりましたよね。あれは私も最初にいろいろ関わったりしたんですけど、それから管轄人件費という、この枠組みは、学部関係ではすごくきめ細かくできています。しかし、そこから外れているセンター、機構がものすごく多くなって、

さすがに大学としても無視できなくなってきたのではないかと思います。そういうところの収入の割り当て方をどうしていくかを明確にすることが大事で、CSI はもっと教学条件の中に入るような仕組みで位置付けられるべきかと思います。今は完全に外で、この枠内ということをご目指していただければと思います。

山口：だと思います。大学全体として考えていかないといけないのが、CSI が、例えば学部のようにいたり、全カリで科目を持っているということも含めて、実際に各学部からお金をもらって教学条件、いわゆる学部管轄人件費的なものを、CSI が持って、その中でちゃんと各学部と交渉しながら、「おたくのこれだけのコマを持つので、これだけの人件費をくれ」と言って人を何年間か計画立ててみたい。例えば今は学部管轄人件費があるので、かなり自由に計画を立てているんな教育をやってみたりできるんですね。グローバル教育センターもそうだし、いろんなセンターが、たぶんそういう仕組みにならないといけないんです。

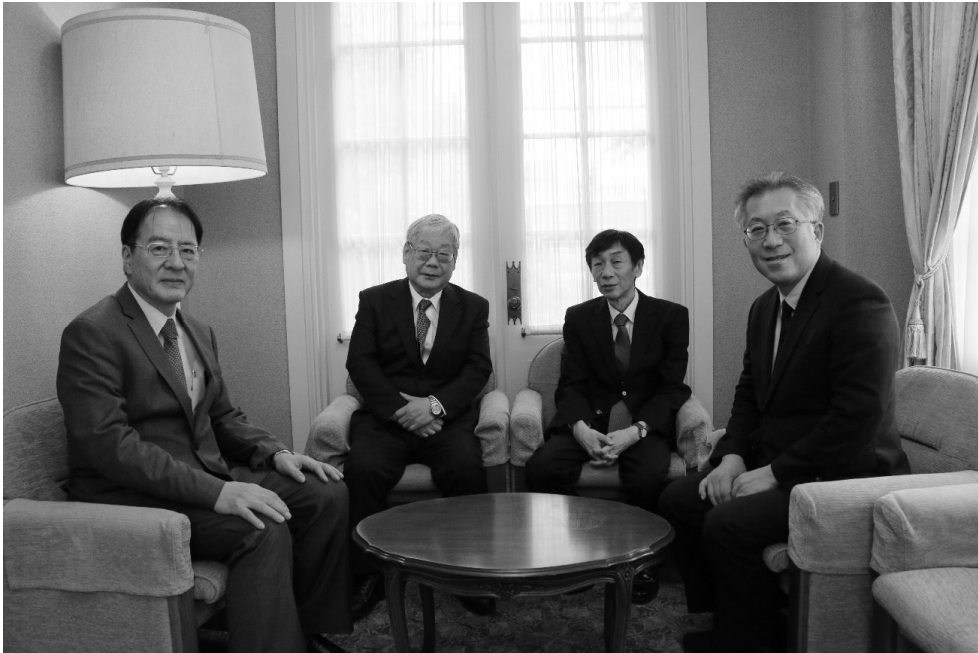
菊地：そうですね。そう思います。

山口：そういう意識がずっと頭の中にあっているいろいろな仕組みをつくってきて、CSI だけが全カリの内枠なんです。他はどうしても内枠にできなくて、グローバル教育センターも実は全部外なんです。サービスラーニングセンターも外なんです。いわゆる外にすると、スクラップアンドビルドにならないんです。収入は増えずに支出だけ増えるんです。バラエティは増えるけど、それだと大学全体としての経営としては成り立たないので、たぶんそこは大学全体でちゃんと考えていかないといけないと思います。言っては悪いけど、学部の立場でいうと、学部としては「これだけのものは自分たちが持っているから自分たちが使う」という考えになってしまう。そこから外には出さないよという意識があるんだけど、実際にはいろんなところに、CSI の資源を使って教えているときには、タダでもらっている状態になっていますよね。

水上：そうですね。

山口：それは変えないといけないと思っています。「CSI にはニーズがある」という認識を各学部が持ってくれれば、CSI は拡大できるし、そのためには学部に対して、ここが使えるセンターだということをアピールしていかないといけないので、ある意味、いい意味でもあるんじゃないかなと思うんですけど。

水上：CSI の活動を理解していただき、今後の展開には、発信することが重要だと思います。今望まれているのは、調査のリテラシーであるということ、明確にこちらから打ちだして、その上で各学部に認識していただくと、特に AI に注目が集まっていますが、このような時代ですからおさら、こちらのからのメッセージを正確にだしていく必要に迫られます。本日は、お忙しいところ本当にありがとうございました。



注

- 1) 松本 (2012) を参照.
- 2) 櫻本・濱本・西林 (2019) を参照.
- 3) SSM 調査とは、日本において 1955 年から 10 年ごとに実施されている「社会階層と社会移動 (Social Stratification and Social Mobility)」に関する大規模な全国調査である。第 1 回の調査は日本社会学会を基盤として実施されたが、第 2 回目以降は社会学者を中心にした研究組織がその都度軽視されて調査研究が行われてきた。(一般社団法人 社会調査協会編 2014 : 700)

参考文献

- 一般社団法人 社会調査協会編, 2014, 『社会調査事典』丸善出版.
- 松本康, 2012, 「立教大学データ・アーカイブ RUDA の始動 (特集 データ・アーカイブと二次分析の最前線) -- (量的調査データのアーカイブと二次分析)」『社会と調査』8: 24-30.
- 櫻本健・濱本真一・西林勝吾, 2019, 『日本の公的統計・統計調査』立教大学社会情報教育研究センター.